

【令和6年度】高崎市 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業に関する実施状況及び効果検証について

NO	事業名称	事業概要 (目的及び効果)	対象者	事業 始期	事業 終期	事業費	(単位:円)		効果検証 ①評価、②実績(数量等)	所管課
							交付金充当金額			
1	令和6年度高崎市低所得世帯支援特別給付金給付事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	令和5年度分の住民税非課税世帯	R6.1月	R6.6月	24,850,000	24,850,000	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持することができた。 ②低所得世帯支援特別給付金：36,445世帯	社会福祉課	
2	令和6年度高崎市低所得世帯等支援特別給付金給付事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	低所得世帯等の給付対象世帯数及び定額減税を補足する給付の対象者数	R6.3月	R7.1月	3,092,622,431	3,092,622,000	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持することができた。 ② I 低所得世帯支援特別給付金 ・R5均等割りのみ課税世帯：6,032世帯 ・R6非課税化世帯：3,949世帯 ・R6均等割りのみ課税化世帯：1,886世帯 ・上記Ⅱ・Ⅲに係る子ども加算：1,066人 Ⅱ 定額減税補足給付金：61,135人	社会福祉課	
3	令和6年度住民税非課税世帯支援特別給付金給付事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	低所得世帯等の給付対象世帯数及び定額減税を補足する給付の対象者数	R7.2月	R7.10月	1,235,101,667	1,235,101,000	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持することができた。 ②低所得世帯支援特別給付金：36,881世帯	社会福祉課	
3	学校等における給食材料費等の臨時物価高騰対策(市当初予算分)	食材価格の高騰に対し、給食費を増額することなく、安全安心な給食提供を維持する。	対象施設：市内公立保育所、小学校、中学校、公立幼稚園、特別支援学校(いずれも教職員を除く)(支援の効果を受ける対象は保護者)	R6.4月	R7.3月	220,953,471	167,392,000	①食材価格の高騰に対し支援を行うことで、安全安心な給食提供を継続して維持しつつ、保護者の負担を軽減することができた。 ②公立保育所：21施設、公立幼稚園：4園、小学校：39校、中学校：21校、特別支援学校：1校、学校給食センター：3施設	保育課 健康教育課	
4	特定疾病等を有する小児等を養育する家庭への臨時物価高騰対策	通院・通所や生活衛生用品の購入など養育の負担が大きい、特定疾病や障害を有する小児等を養育する家庭に支援金を支給し、負担の軽減を図る。	令和6年4月1日から令和7月3日31日までの間に、小児慢性特定疾病医療費受給者、未熟児養育医療受給者、重症心身障害児、医療的ケア児のいずれかに該当する小児等を養育し、かつ、申請日時点で本市に住所を有する保護者(当該小児等が18歳以上の場合は、本市に住所を有する当該小児等)	R6.4月	R7.3月	25,200,000	22,320,000	①特定疾病や障害を有する小児等を養育する家庭に対し、支援を行うことで、負担を軽減することができた。 ② ・小児慢性特定疾病医療費受給者：413人 ・未熟児養育医療受給者：48人 ・重症心身障害児：38人 ・医療的ケア児：14人	障害福祉課 健康課 保健予防課	

【令和6年度】高崎市 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業に関する実施状況及び効果検証について

NO	事業名称	事業概要 (目的及び効果)	対象者	事業 始期	事業 終期	事業費	(単位:円)		効果検証 ①評価、②実績(数量等)	所管課
							交付金充当金額			
5	畜産農家への臨時物価高騰対策	生産資材等に係る物価高騰の影響を受けている畜産農家に対し支援金を支給し、経営基盤の安定を図る。	令和6年5月31日時点で本市に住所または農場を有する畜産農家(個人及び法人)	R7.2月	R7.3月	37,673,360	33,906,000	①物価高騰の影響を受けている畜産農家を支援することで、経営基盤の安定を図ることができた。 ②畜産農家経営継続支援金:76件	農林課	
6	金融面での支援と併せて実施する追加経済対策	燃料及び食材等の物価高騰の大きな影響を受けている市内事業者を支援するため、事業所の決算状況に応じて中小企業経営安定化助成金を交付し、企業の経営の安定化を図る。	市内事業者	R6.9月	R7.3月	278,522,900	46,251,000	①助成事業により市内事業者を支援することで、企業の経営の安定化を図ることができた。 ②中小企業経営安定化助成事業:174件	商工振興課	
7	学校等における給食材料費等の臨時物価高騰対策(市補正予算分)	食材価格の高騰に対し、給食費を増額することなく、安全安心な給食提供を維持する。	対象施設:小学校、中学校、給食センター(いずれも教職員を除く)(支援の効果を受ける対象は保護者)	R7.2月	R7.3月	8,089,633	6,570,000	①食材価格の高騰に対し支援を行うことで、安全安心な給食提供を継続して維持しつつ、保護者の負担を軽減することができた。 ②小学校:39校、中学校:21校、学校給食センター:3施設	健康教育課	
8	高齢者・障害者福祉施設等への臨時物価高騰対策	燃料及び光熱水費等の物価高騰の影響を受けている高齢者福祉施設及び障害者福祉施設に対し、その機能を維持するために必要な光熱費や燃料費などの運営に係る費用の一部を支援する。	市内高齢者福祉施設及び障害者福祉施設	R7.2月	R8.3月	50,965,000	45,709,000	①高齢者福祉施設及び障害者福祉施設の機能を維持するために必要な光熱費や燃料費などの一部を支援したことで、負担を軽減することができた。 ②高齢者福祉施設:682事業所 障害者福祉施設:241事業所	障害福祉課 長寿社会課	
9	私立保育所等への臨時物価高騰対策	食材等の物価高騰の影響を受けている保育所等、安定的な運営を維持、また、保護者の負担増を防ぐために給食費の一部を支援する。	市内保育所、認定こども園、幼稚園、認可外保育所、放課後児童クラブ	R7.2月	R8.3月	27,513,200	23,827,000	①対象施設の安定的な運営を維持するために、給食費などの一部を支援したことで、負担を軽減することができた。 ②保育所:31施設、幼稚園:5園、認定こども園:54施設、認可外保育施設:17施設、放課後児童クラブ:101施設	放課後児童クラブ支援 保育課 教職員課	

【合計】 5,001,491,662 4,698,548,000